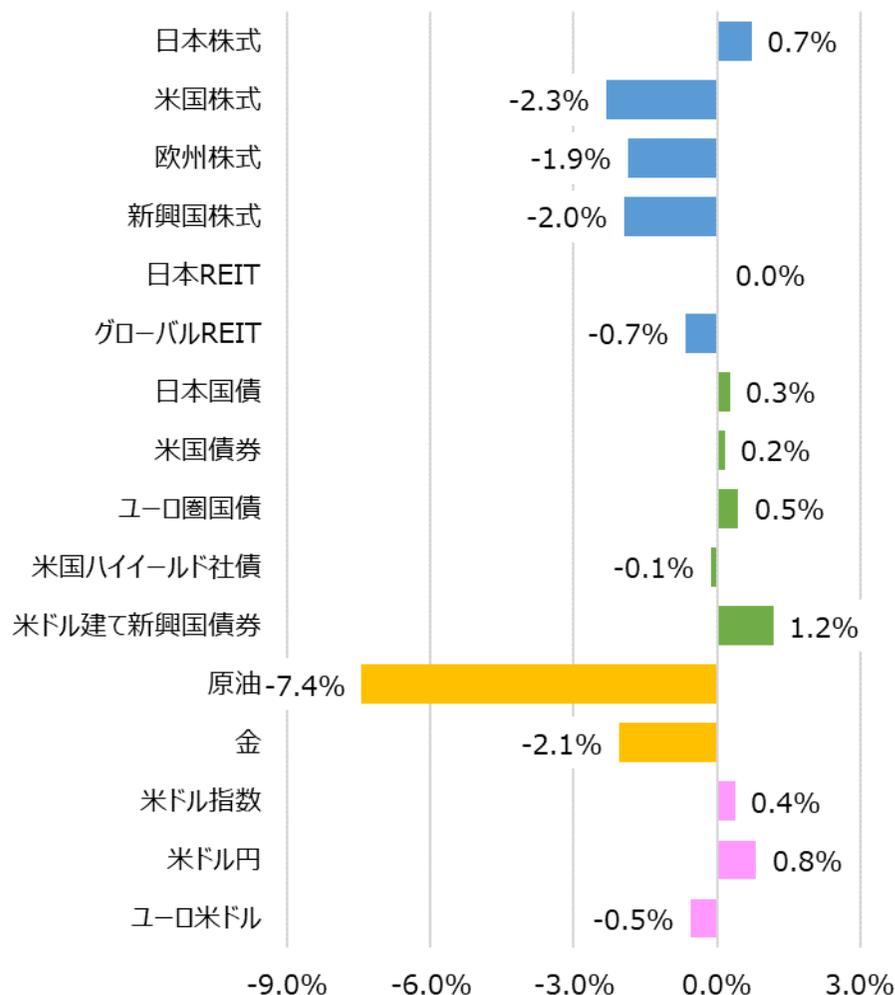




Weekly Market Review

期間：2020年8月31日～9月4日



【日本株式】

次期自民党総裁選で菅官房長官が優位と伝わり、政策の継続性への安心感から堅調な展開となりました。ただ、4日には米国株の急落を受け、リスク選好姿勢が後退しました。

【米国株式】

ISM製造業景況感指数が予想を上回る伸びを示し、民間雇用統計でも雇用者数が着実な伸びを示すなど、景気回復が続いているとの見方から堅調に推移しましたが、3日には最近の株高を牽引してきた大型ハイテク成長株中心に利益確定売りが高み、急落しました。4日に米労働省が発表した雇用統計では、非農業部門雇用者数がほぼ予想並みの137万人増となり、失業率は8.4%と予想以上の低下となりましたが、ハイテク株への売り圧力は弱まりませんでした。パウエルFRB議長が同日に今後の労働市場の回復が緩慢になる可能性を指摘したことも重荷でした。

【欧州株式】

ドイツやユーロ圏の小売売上が低調な内容だったことやイタリアの4-6月期実質GDP確定値が速報値から僅かながら下方修正されたこと、域内で新型コロナウイルスへの感染再拡大に収束の兆しが見えていないことなどから軟調でした。ECB専務理事やBOE副総裁が金融緩和策拡大の可能性に言及したことで下値が支えられました。

【新興国株式】

米国でハイテク株が急落したことからアジアの主力ハイテク株にも売りが高まりました。インドが中国系企業の提供するサービスやアプリの使用禁止対象を拡大したことから、特に中国株が軟調でした。インドの4-6月期実質GDPは前年同期比▲23.9%と過去最悪に落ち込み、中国との国境係争地域で両軍が対峙していることもあって、インド株も冴えない動きでした。インドの1日当たりのウイルス感染者数は世界最多となっています。

【日本REIT】

28日に合併を公表した日本リテールファンド投資法人とMCUBS Midcity投資法人が大幅に上昇するなどリテールとオフィスREITは堅調でしたが、物流REITが軟調でした。当期間中の日銀の買い入れ額は24億円でした。

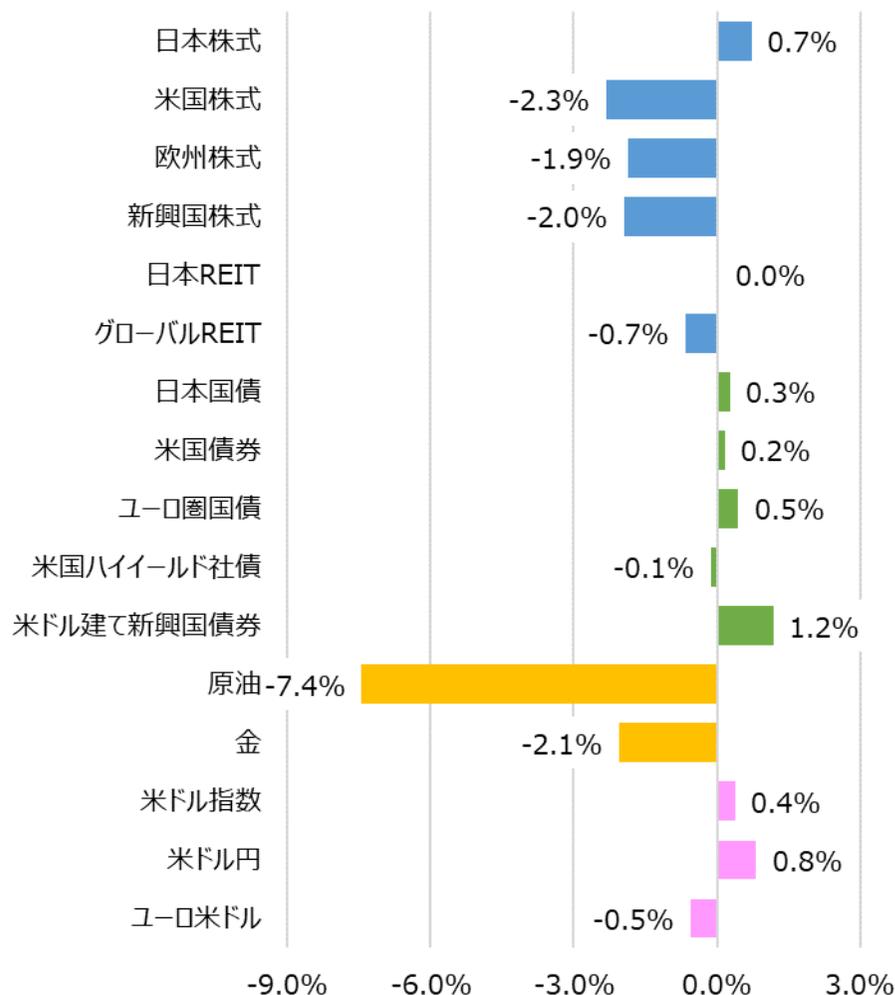
【グローバルREIT】

世界で長期金利の上昇基調が小休止したことから現地通貨ベースでは底堅い動きでした。ただし、米ドルが主要通貨に対して上昇したことから、米ドルベースでは英国、フランス、スペインなど欧州諸国が軒並みマイナス寄与となりました。



Weekly Market Review

期間：2020年8月31日～9月4日



【日本国債】

10年と30年国債入札は低調な結果となり、日銀の残存10-25年の国債買い入れオペでは売り圧力の強さが示されましたが、次期自民党総裁に菅官房長官が有力となったことで**日銀の金融政策の方向性は不変**との見方が拡がり、買い安心感に繋がりました。

【米国債券】

ISM製造業景況感雇用指数が境界の50を超えなかったことや、民間雇用統計が予想を下回ったことで今後の景気回復の鈍化が警戒されました。**ブレイナードFRB理事が追加緩和の必要性に言及**したことも債券買いを促しました。ただ、4日に米労働省が発表した雇用統計が強い結果となったことで警戒感が後退し、**同日の米長期金利は急上昇**しました。

【ユーロ圏国債】

ドイツのEU基準CPIの伸びは予想に届かず、前月比マイナス圏に留まりました。また、**ユーロ圏CPI総合は前年比マイナス圏に沈み**、コアの伸びは鈍化しました。**レーンECB専務理事がユーロ高を牽制し、追加金融緩和の可能性を示唆**したこともあって、長期ゾーン中心に金利は低下基調で推移しました。フランスの10～40年国債入札では堅調な需要が確認されました。

【米国ハイールド社債】

3日に米株式市場が大型ハイテク成長株を筆頭として大幅な下落に見舞われたことで、ハイールド社債も軟調に転じました。通信やテクノロジーセクターの下落幅が大きくなりました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国国債利回りの低下に加え、**投資家のリスク選好の強まりから新興国債券の対米国国債スプレッドが縮小**し、上げ幅が大きくなりました。追加利下げを決定したコロンビアなどの貢献度が高くなる一方、隣国ベラルーシ情勢や反体制派指導者への神経剤投与疑惑などに揺れるロシアがマイナス寄与でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、**米実質金利（10年インフレ連動国債利回り）の上昇と米ドル高から下げ幅が大き**くなりました。原油は、米エネルギー情報局が**米原油生産が前月比で増加**したと発表したことに加え、**製油所の保守作業シーズン入り**を控えて**需要減退**が意識され、大幅安となりました。

【米ドル指数】

対円では日本の金融政策の方向性は不変との見方から金利差縮小観測が後退し、対ユーロではレーンECB専務理事のユーロ高への言及がユーロ売りを促すなど、対主要通貨で米ドル買いが優勢でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ